

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造」

第6回 2020年11月10日

「SDGs と共感資本社会」

株式会社 eumo 代表取締役 新井和宏氏

■投資信託にイノベーションを起こす

幼い頃からお金に大変苦労したので、「お金を稼げば幸せになれる」と思い銀行員になりました。その後、当時のグローバル資産運用ランキング1位で、年収も世界トップクラスの外資系金融機関に就職しますが、すべての社員が幸せそうではなかったのです。アダム・スミスの提唱したことや幸福学の研究からわかっているように、富が多ければ多いほど幸福度が上がるということはないのです。

私は『日本でいちばん大切にしたい会社』（著・坂本光司）を読み、幸せには物心両面の幸せと社会の幸せが必要だと気付きました。そして、「お金で預かって幸せで返す」を理念に投信会社を設立。世界に先駆け投資信託における「リターンの定義」を変えました。普通の運用会社でリターンとは「資産形成」のことですが、この投信会社では「資産形成」×「社会形成」×「心の形成」の掛け算のことを指します。自分のお金が社会で役立つという実感が持て、お客様の心の形成につながるのが特徴です。常に合理的な判断や効率化が求められる金融マン的思考からは、この発想は生まれなかったと思います。イノベーションには常識に疑問を抱き考えること、いわゆる哲学が必要です。今の社会を持続可能な社会に切り替えるためには、哲学が求められると思います。

■人を幸福にする「生きがい・働きがい」

社会におけるSDGsやESGへの取り組みを見ると、ステイクホルダーが自分だけの利益を考える時代は終わっていくのがわかります。オムロンの創始者である立石真一さんが1970年代に発表した「SINIC理論」という秀逸な未来予測のシナリオがあります。社会・技術・科学が三つ巴で成長するという内容。その中で現在は「最適化社会」に位置付けられています。AIやブロックチェーン、シェアリングエコノミーの台頭は、最適化社会に当たると言えるでしょう。さらにこの先社会の最適化が進むと、効率化や生産性、物や集団ではなく、心の満足や幸福など個人の生き方の価値観が重視されると示されています。

社会が変化すれば常識は変わりますが、本質は変わりません。むしろ生きるうえでの本質に当たる「生きがい・働きがい」は、これまで以上に重要となってきます。たとえば、すべての人が生きがいをもって幸せに働けば、多くの人々が健康になり生活の質も向上するでしょう。その結果、若者の自殺や労働人口の減少、生活習慣病など日本社会が抱える様々な問題を解決できると思います。

今や「生きがい」は日本語英語として海外でも通じる共通言語になっています。「生きがい」について考えるのは大切なことです。海外発祥の「Ikigai ベン図」を知っていますか？ 図の中心にある「天職」に到達するポイントは、「稼ぐこと・得意なこと・好きなこと・社会の役に立つこと」

の4つが重なることです。就職活動に悩んだとき、生き方や働き方に行き詰ったときに、この図に自分を当てはめてみると立ち位置や人生の指標となるため、覚えておくといいと思います。

「生きがい・働きがい」への意識は企業の中でも高まっています。たとえば、統合レポートの企業評価でポイントとなる社内人材の評価。その一番のベースは、社員の働きがいでありモチベーションです。最先端の企業では、社員の満足度ではなく幸福度を重視するようになっていきます。

■社会を変えるキーワードは「共感」

今社会では、暴走する資本主義を修正するため様々な議論が行われています。その中でキーワードとなるのが「共感」です。人類学の世界でも「共感」は人間と他の霊長類との最大の違いとされていますし、AIが普及した社会では、他人に共感する人間の力が一番希少になるとされています。

私自身も「共感資本社会の実現を目指す」を理念に株式会社 eumo を設立しました。「共感資本社会」のポイントとは、好きなものに共感し合える仲間が集まって、そのものを大切に育てることです。この言葉を使ったのは、貨幣換算できないものを大切に育てることができる社会に持って行く必要があることへの意思表示でもあります。因みに共感資本「主義」社会としなかったのは、イデオロギーはいつも対立を生むためです。

この会社をつくったのは、仮想通貨という新たな格差を生む仕組みの台頭に対する違和感と、私自身が資産運用業という格差を生む仕事しかしていなかったことを痛感したためです。テクノロジーは社会を良くするために進歩しているのに、扱う人間が成長していなければ意味がありません。格差を生まないお金の仕組みをデザインするために作りました。今後社会が「個」中心となり会社組織がコミュニティ化していくことを想定し、株式会社の組合方式を採用しています。そのため、お金は出せる人が出資し、メンバー間に支配関係がないことが特徴です。この方式を採用した背景には、誰かに従う人ではなく、自分達がイメージする社会創りにアクションを起こせる人と一緒に、社会を育てたいという想いがあります。現在、同じ方式を採用する会社も増えつつあります。

■資本主義をどう修正すべきか考えよう（講義内での学生からの意見にもとづき講義）

格差拡大への対策としてベーシックインカムという意見があります。すでにフィンランドで実証実験がされています。もともと働く意欲が高く幸福度も高い国であるため、ベーシックインカムの懸念事項である「労働意欲の低下」は問題がないという結果が出ました。しかし、日本の場合は、労働に対して「やらされている意識」が強く、今のままでは悪い結果になることが予想されます。そこで今私が考えているのが、ブロックチェーンを使った“自分では使えないベーシックインカム”。社会の役に立つ行動をする人や、人に感謝や共感を生む行為に対してお金が入る仕組みです。人に感謝されること自体に価値を感じられる人が増えれば、労働意欲の減退は防げるのではないのでしょうか。そもそも、社会のために行動するのが当然と思える人ばかりになれば、このアイデアは必要ありません。でも今の資本主義は、行動や行為がお金になるかどうかで判断される場合がほとんど。私はそんな社会を、人が利他的精神を養うことで生きがいや働きがい、幸せを追及できる社会に変えていきたいのです。私の考えはあくまでも一つのアイデア。モラルハザードを起こさずに、格差を改善する方法論をみんなで考えたいです。様々な構想が発案され、議論が議論を呼ぶことが重要だと思っています。

<文責：全労済協会調査研究部>